

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.97

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

日本商工会議所

菅内閣に望む

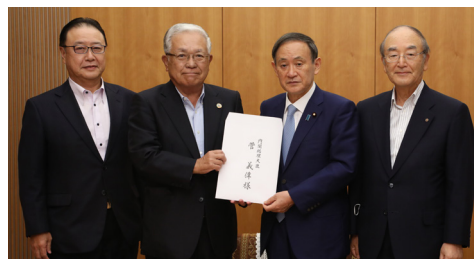
4本柱の集中的な取り組み

日本商工会議所は9月29日、要望書「菅内閣に望む」を取りまとめた。同日、日商の三村明夫会頭は、日本経済団体連合会の古賀信行審議員会議長、経済同友会の櫻田謙悟代表幹事と共に、菅義偉内閣総理大臣および梶山弘志経済産業大臣を訪問し、各団体の要望書を手渡した。

新型コロナウイルスの影響が続く中、雇用や消費、サプライチェーンの担い手として日本および地域経済社会を支える中小企業の倒産・廃業が懸念されることから、日商は感染拡大防止と社会経済活動の両立に最優先で取り組むことを要請。両立支援の象徴的なターゲットとして、東京オリンピック・パラリンピック開催に戦略的に取り組むことも提起している。

また、不確実性が高まる環境を生き抜くには、変化に迅速に対応する柔軟性が不可欠である

め、「戦略的なゆとり」を組み込んだ国家運営ビジョンの策定を要望。①感染拡大防止と社会経済活動の両立を支える検査・医療提供体制の整備、②倒産・廃業防止への支援継続と小規模・中小・中堅企業の付加価値創出、③地方分散型社会に向けた地方創生の再起動、④少子化対策や社会保障改革など構造的課題の克服の4点を柱に、力強い実行力とリーダーシップによる早急かつ集中的な取り組みを求めた。



菅首相(右から2人目)に要望書を手渡す三村会頭(右端)ら(経団連提供)

コロナの影響を踏まえた規制・制度改革に関する要望

デジタル実装が鍵 変革への後押し求める

日本商工会議所は9月30日、「新型コロナウイルスの影響を踏まえた規制・制度改革に関する要望」を関係各方面に提出した。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月にテレワークなどの妨げとなる押印・書面・対面の見直しについて緊急要望。7月には、内閣官房、内閣府、規制改革推進会議および4経済団体で、「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けて共同宣言を行った。

同要望は、新型コロナの長期化により社会経済への影響が深刻化していることから、全国の会員事業者から寄せられた意見を踏まえ、再度取りまとめたもの。コロナ禍で明らかに

なったわが国の課題克服に尽力するとともに、事業環境の整備とビジネスモデルの変革を後押しすることが必要と主張している。デジタル実装による抜本的な生産性の向上と変化に対し迅速に対応する柔軟性の強化として、行政のデジタル化推進、電子帳簿保存法の要件緩和による中小企業・小規模事業者の電子帳簿促進などを要請した。

主な要望項目

1. デジタル実装による抜本的な生産性の向上
 - (1) デジタル実装による社会基盤の整備
 - (2) 企業の生産性向上に資する行政手続きの見直し
2. 規制・制度の見直しによる民間の創意工夫への支援

梶山経産大臣との懇談会

経済活動の環境整備を

日本商工会議所は10月15日、梶山弘志経済産業大臣との懇談会を都内で開催。経済産業省の幹部22人と商工会議所関係者12人が懇談した。

日商の三村明夫会頭は、国民や事業者がコロナを正しく恐れながら活動を活発化していける環境整備などを要望。四度にわたる緊急対応策や過去最大規模の経済対策などの迅速かつ手厚い支援策に謝意を示すとともに、足元の景況感や中小企業の現況について説明した。「コロナ禍での最大の経済対策は社会経済活動の活性化であり、感染防止に配慮しつつ経済を最大限動かしていく両立支援が最優先課題」と述べ、検査体制の拡充と医療提供体制の安定化への取り組み強化を要請した。また、国や地域における中小企業の重要性を強調し、中小企業の廃業・倒産防止に向けた支援の継続と、デジタル実装や取引適正化、新事業展開などのビジネス変革など、付加価値創出の取り組みへの支援を求めた。

梶山大臣は、「菅政権下で、デジタル化の遅

れやサプライチェーンの脆弱性の克服など、力強い経済成長の実現と中小企業の生産性向上に向けた対応を進める」との考えを示すとともに、「日本の屋台骨である中小企業は依然として厳しい状況にある。事業継続、雇用維持に、あらゆる手段を活用して対応していく」と述べた。さらに、ポスト・コロナを見据え、①デジタル化、設備投資、海外を含む販路開拓②経営資源の集約化を通じた規模拡大や事業承継③大企業と中小企業の共存共栄に向けた取引関係の適正化など、中小企業の足腰強化につながる取り組みを進めると表明した。



懇談する三村会頭（右から1人目）と梶山大臣（左から1人目）

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年11月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています